

令和2年度 事業報告

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

I 概況

- 当組合は、昭和45年7月、京都府の認可を得て、府内13の母体団体により、公法人として設立され、相互扶助の精神を基本に国民健康保険法に基づき、保険事業に邁進してまいりました。お陰をもちまして、組合創立50周年という記念すべき佳節を迎えることができました。
- さて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、特措法等の改正が行われ「まん延防止等重点措置」を創設し、営業時間の変更を要請することや病床ひっ迫に対応するための入院調整、宿泊療養・自宅療養の協力要請などができるようにしました。変異種による感染爆発が懸念される中で、様々な行動抑制や営業制限などによる影響は計り知れないものとなっています。新型コロナウイルス感染症の対応を最前線で活躍されている医療、介護、福祉等の現場の従事者に感謝するとともに、当組合においても、医療給付を滞ることなく継続し、新型コロナウイルス感染症により前年より収入が減少した組合員に対して保険料の減免を行いました。
- 令和3年3月からマイナンバーカードを被保険者証として活用できる「オンライン資格確認」が開始される予定でしたが、プレ運用でシステムの安定性や加入者データの正確性に課題があるとし、10月まで開始を延長するとなりました。
- 国では、健康寿命の延伸と年々増加する医療費の削減を目指し、国民の疾病予防と健康づくりへの保険者に対する取り組みとして具体的な目標指標を掲げています。国保組合の保険者インセンティブ制度が平成30年度からスタートし、令和2年度も積極的に事業に取り組みました。
- また、厚生労働省の令和3年度予算では、高額な医療費が増加している傾向を踏まえ、国保組合に対する高額医療費共同事業補助金の経費を増額し、国保組合の高額医療費に対するリスクヘッジ機能を強化する仕組みが新設されます。
- 令和2年度の実質収支については、経常収入17億997万円から経常支出18億4千798万円を差し引いた▲1億3千801万円の赤字決算となりました。組合全体の決算収支は、経常外収入（財産収入、繰入金、繰越金）1億9千891万円を足した19億888万円から支出額18億4千798万円を差し引いた6千89万円になりました。



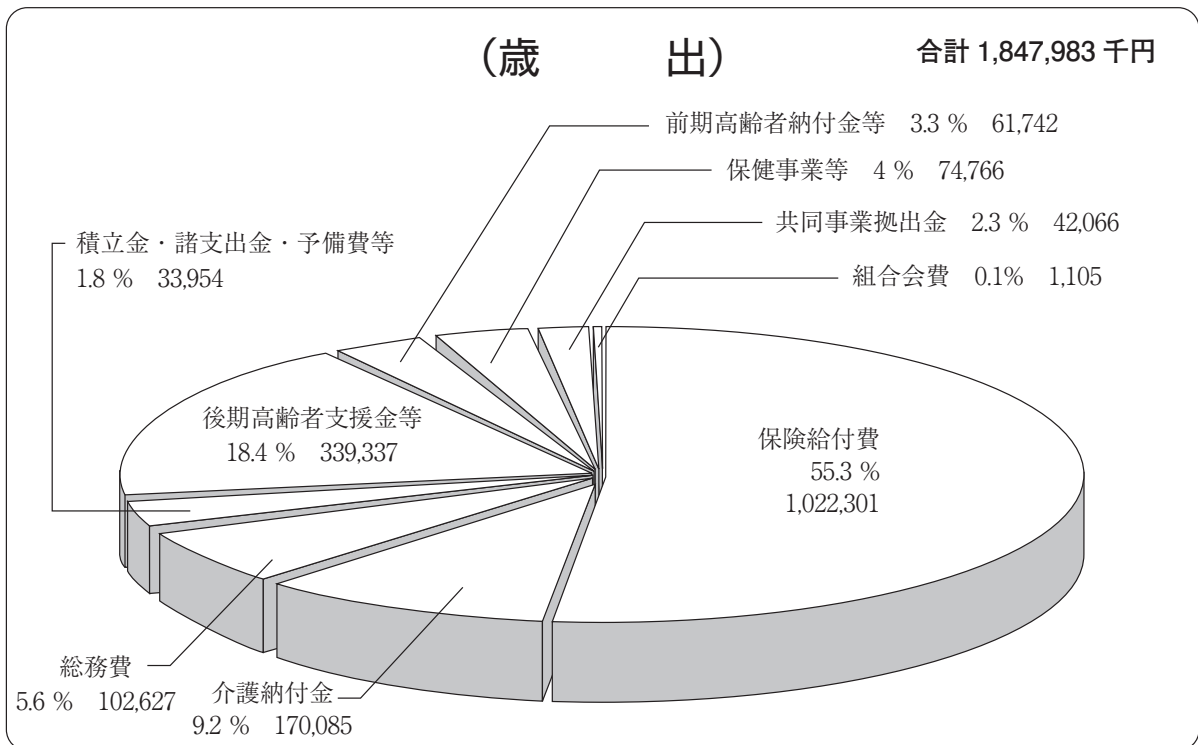
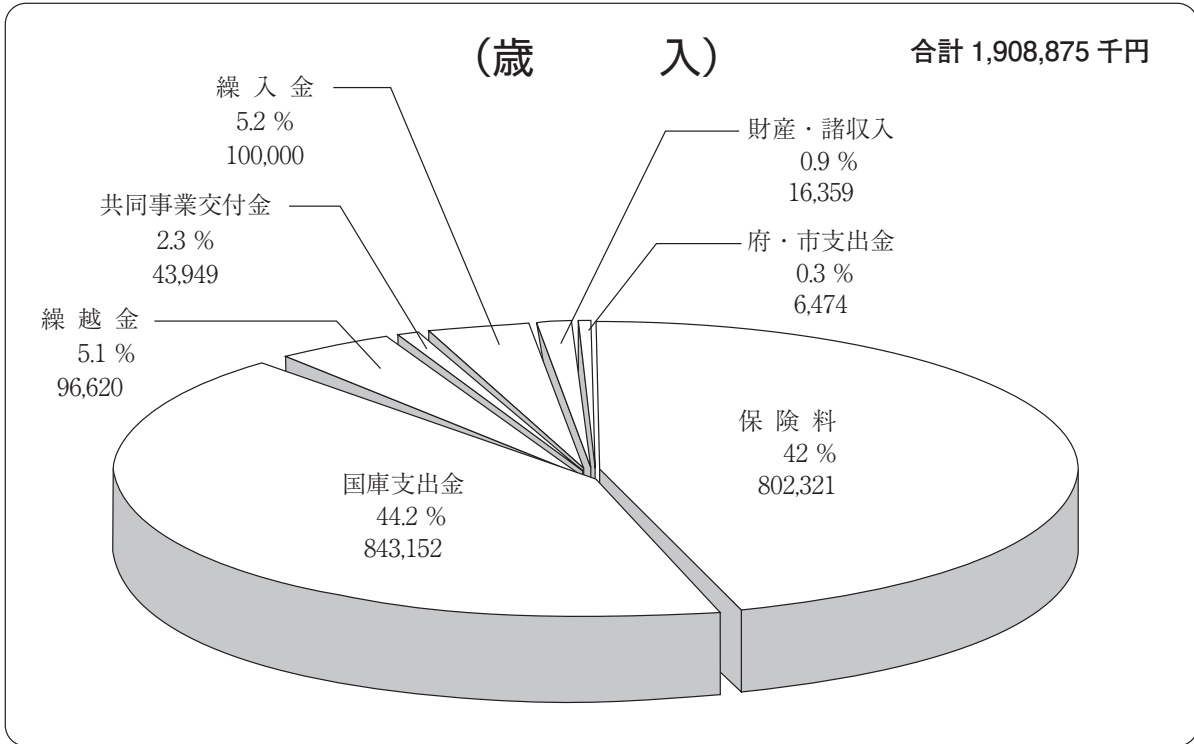
- 歳入の内容としては、保険料収入が8億232万円（令和元年度比較▲3千876万円減）になりました。これは、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免及び被保険者数の減少によるものです。国庫支出金は8億4千315万円（前年度比較+208万円増）で前年度より微増となりました。微増の要因は、新設された保険料減免に対する災害等臨時特例補助金やオンライン資格確認システムの改修費用に対する補助金が増加したものです。しかしながら、平成30年度所得調査の結果、平成26年度所得調査より所得が上昇していたことにより、普通調整補助金が減額されました。特に後期高齢者支援金補助金及び介護納付金補助金の普通調整補助金が大きく減額されています。また、共同事業交付金は4千395万円（前年度比較+1千441万円増）となりましたが、財産収入及び前年度からの繰越金の合計▲1億102万円減が減収の大きな要因です。
- 歳出の内容としては、保険給付費が10億2千230万円（前年度比較+4千155万円増）、高齢者医療制度等への負担金（後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金等）は、5億7千116万円（前年度比較▲1千251万円減）、事務費（組合会費、総務費及び諸支出金）は、1億3千769万円（前年度比較▲1千458万円減）、保健事業費は、コロナウイルス感染症による影響で健診受診者の減少により前年度と比較して、▲697万円となりました。
- 令和2年度の医療費については、対前年度比で、入院+18.8%、通院▲3.4%、歯科▲2.0%、調剤費+0.7%となり、医療費合計で+3.6%、被保険者一人当たりで+5.6%の増額となりました。特に、入院1件当たりの医療費が高額になっていることや高額薬剤の保険適用が進んでいることなど、今後の医療費の動向に注視していく必要があります。
- 今後も国保組合を取り巻く環境は、被保険者の減少に伴う保険料収入の減少、国庫補助金の減額等に加え、医療技術の高度化、高齢化の進展等による保険給付費の増加、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金の負担増などにより、組合財政は一層厳しくなることが予想されますが、将来を見据えた財政基盤の安定化に向けて役職員挙げて取り組んでまいりますので、組合員の皆様にはご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

■ 令和2年度末 財産目録

名 称	金 額	名 称	金 額		
特別積立金	243,000千円	財政調整積立金	50,000千円		
支払準備積立金	124,000千円	国保組合事務所整備・IT化対応積立金	223,000千円		
職員退職積立金	109,000千円	保健事業積立金	201,000千円	積立金 合 計	950,000千円

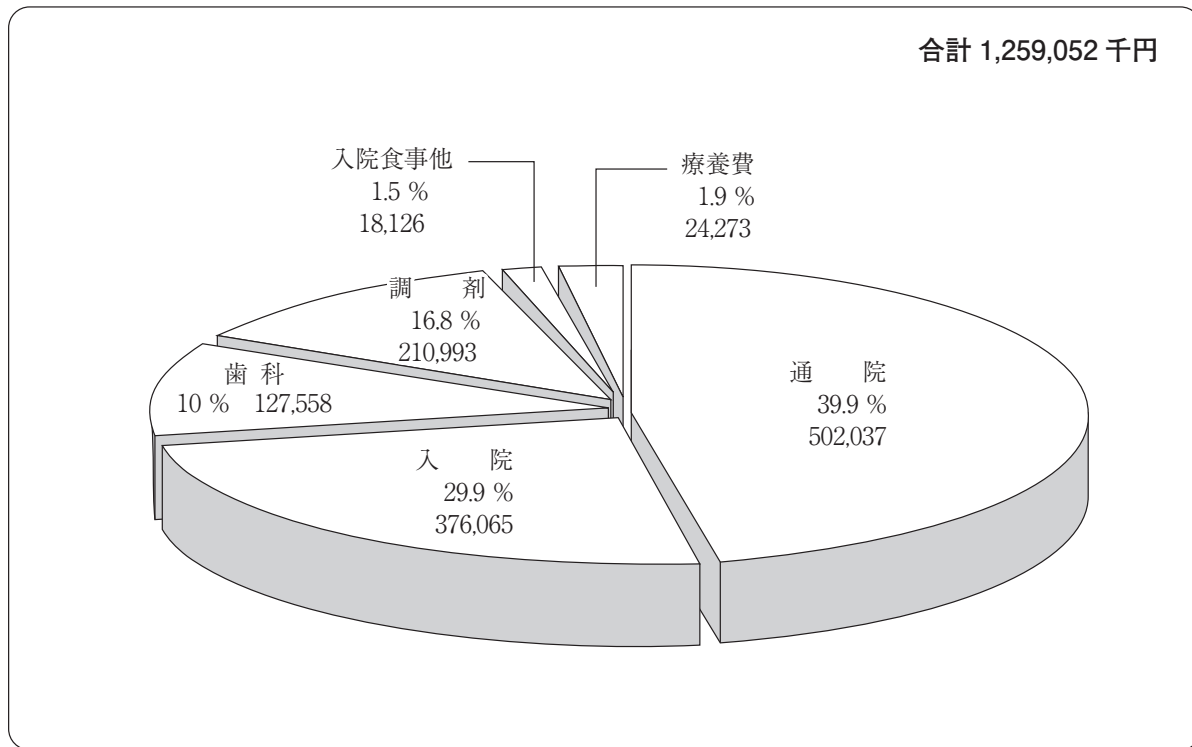
令和2年度歳入歳出決算構成グラフ

単位：千円



令和2年度医療費の構成割合

単位：千円



1人当年間医療費の動向

単位：円

() は前年度比較

